

平成18年 2月期 中間決算短信(非連結)

平成17年10月21日

上場会社名 株式会社 ダイケン

上場取引所 JQ

コード番号 5900

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiken.ne.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営企画室長

氏名 藤岡 秀一

氏名 子安 和彦

TEL (06) 6392-5551

中間決算取締役会開催日 平成17年10月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称

(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 17年 8月中間期の業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成17年 8月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	5,811	1.3	303	3.7	335	5.4
16年 8月中間期	5,734	7.9	314	39.9	318	35.5
17年 2月期	12,527	-	991	-	921	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	230	248.4	39.39	39.22
16年 8月中間期	66	-	11.37	-
17年 2月期	378	-	60.76	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 8月中間期 - 百万円 16年 8月中間期 - 百万円
17年 2月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 17年 8月中間期 5,850,150株 16年 8月中間期 5,816,137株
17年 2月期 5,814,675株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	0.00	-
16年 8月中間期	0.00	-
17年 2月期	-	12.50

- (注) 17年 8月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	12,951	8,435	65.1	1,437.84
16年 8月中間期	12,987	7,901	60.8	1,358.65
17年 2月期	13,401	8,236	61.5	1,413.14

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年 8月中間期 5,866,780株 16年 8月中間期 5,815,520株
17年 2月期 5,810,640株
2. 期末自己株式数 17年 8月中間期 103,700株 16年 8月中間期 154,960株
17年 2月期 159,840株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 8月中間期	210	93	151	1,473
16年 8月中間期	322	30	363	1,631
17年 2月期	242	117	264	1,510

2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	12,800	950	500	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円22銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、6頁をご参照下さい。

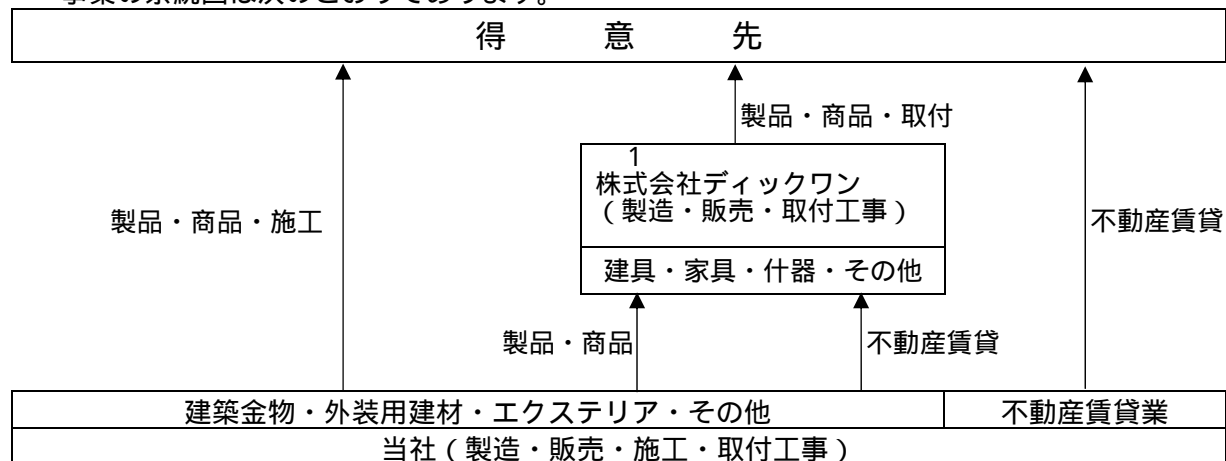
〔添付資料〕

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社から構成されております。

当社は、建築物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の施工・取付工事を行っております。さらに、不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 1 非連結子会社

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

1. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、大正13年（1924年）の創業以来、金属製品の製造及び販売を通じて「社会のお役に立たせていただく」ことを経営の理念とし、常に消費者の立場に立った製品開発を行い、消費者のニーズに応えられる製品の提供に努めることを経営の基本としてまいりました。

近年、消費者は、製品の機能性だけでなく、環境との調和、美的感覚、快適性、安全性などを、より一層要望されるようになっており、当社製品にかけられる期待も大きいものがあります。

当社といたしましては、開発・製造から販売への一貫体制の強化を図り、今後とも、さらに優れた製品を提供し、社会に貢献し続ける創造開発型の企業であることを基本方針とし、これからも、製品の安全性を重視し、安心して取引をしていただけるよう信頼性の向上に努めてまいります。

（2）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため、従来の1株当たり10円の配当に加え、1株当たり当期純利益が65円を上回る場合は、2円を配当することを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業に備えることとし、事業の拡大に努めてまいります。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要課題の一つとして認識しております。現在は一単位1,000株としておりますが、今後、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、当社の株価及び株主数の推移によっては、投資単位の引下げ策について慎重に検討し、一単位の株式数の見直しを図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社ではビジネスモデルの精度向上、収益性、投資効率等の観点から新製品売上高成長率、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記経営方針に基づき、今後ますますニーズが高まる省エネルギー対策、高齢化社会におけるバリアフリー対策、セキュリティ対策を視野にした新製品の開発を進めることに注力してまいります。また、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の従来製品におきましても、安全性向上、施工性向上、廃棄物低減を進め、より一層改良された製品作りを推進し、総合的な品質の向上によって社会に貢献してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く建築金物業界の市場では、今後もシェア確保のための価格競争は一層激化し、経営環境は厳しい状況になるものと予想されます。このような中、高い付加価値を持った製品づくりのため、顧客が要求する納期への対応、製品の改良や開発のスピードアップにより、品質や納期等における他社との差別化を明確にすることが不可欠と考えられます。

このため、顧客からの製品に関する情報、トレンド製品の販売動向、流通や社会環境の変化等に対応できる会社組織の最適化をはじめ、内製率の見直し、製造コスト及び流通コストの削減が重要な課題であると認識しております。また、環境への負荷軽減について、製造方法や梱包方法の改善を重ね、廃棄物の削減を図ることも重要な課題であると認識しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主、顧客、従業員等のステークホルダーにとっての企業価値を最大化するため、企業経営の透明性及び健全性を確保することを経営上のもっとも重要な課題のひとつと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、業務執行における迅速な意思決定、経営執行に対する牽制機能の充実及び適時適切なディスクロージャー等を実践し、ビジネスコンプライアンス、アカウンタビリティの明確化などに、積極的に取り組んでまいります。

役員報酬及び監査役報酬

当中間会計期間における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	43百万円
監査役を支払った報酬	4百万円
計	48百万円

(注) 上記の金額には、前事業年度の利益処分による役員賞与（取締役 23 百万円、監査役 1 百万円） 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含みません。また、上記のほか、当中間会計期間に退任した取締役に対し 37 百万円の退職慰労金を支払っております。

監査報酬：監査証明に係る報酬 11 百万円（当年度契約額）

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役、社外監査役は選任していません。

内部統制の仕組み

監査役は、取締役会に常時出席し、経営執行状況等について監査を実施しております。

また、内部監査室によって業務執行の状況について監査を実施しております。

弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

また、当社は会計監査を担当する監査法人として、新日本監査法人と監査契約を締結し、当該契約に基づき会計監査を受けている他、会計上の問題点等について適宜アドバイスを受けております。同監査法人及び当社の会計監査を行った公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社の会計監査を行った公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	西田隆行	新日本監査法人	12年
業務執行社員	藤原祥孝		

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、交代制を適用しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補 4名 その他 1名

- b. 会社と会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の業績をチェックすることで、業務執行の監督を実施しております。

取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を周知徹底すると共に、取締役及び各部門の責任者が出席する予算会議を月1回開催し、今後の各部門戦略を検討し事業規模に適應した改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化・複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と収益性・成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

当社のリスク管理のうち主要なものは以下のとおりです。

- 1) 経営に関するリスク

当社は、取締役会及び監査役による監督・監査だけでなく内部監査室を設置し、経営理念・経営方針ならびに職務権限など各種規程に基づく組織運営・業務遂行が公正、的確に、かつ効果的に行われているかを随時内部監査しております。

- 2) 品質・環境に関するリスク

認証取得したISO9001、JIS規格認定工場の基準及び社内基準に従って、品質管理、環境管理において定期的な社内外の監査を行っております。

- 3) 法令に関するリスク

当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について経営企画室にて精査し、取締役会において必要な検討及び決議を実施しております。

また、役員及び従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底にも努めるほか、各事業所の活動状況等のチェックを行っております。

- 4) 事故・災害に関するリスク

企業価値に多大な影響を及ぼすおそれのある事故・災害に関し危機管理規程を定め、対応手順をマニュアル化し、情報の混乱や連絡ミスを防止することによって迅速かつ適切に対応できるよう努めております。

万一、事故や災害が発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに危機管理委員会を開催し、被害ならびに社会的混乱などの影響を最小化するために、予防対策ならびに事後対策を講じる体制を整えております。

- (8) 親会社等に関する基本方針

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の急激な上昇による景況感への影響が懸念されるものの、素材価格の上昇があった鉄鋼、化学等の業界や、自動車やIT関連業界を中心とした輸出の伸びが景気を牽引し、大企業・製造業では堅調な設備投資の意欲が伺え、株価も安定した推移を見せるようになり、景気回復の兆しがうかがえました。

建築金物業界におきましては、厳しい財政による公共投資の減少が続く建設業界の受注競争は依然厳しく、原材料である鋼材等の高騰も一段と高まる中、市場では他社との差別化やシェア確保のための価格競争は一層激化し、経営環境は厳しい状況となるものと予想されます。

このような状況の中、取引会社等の展示会にも参画し、新製品を出展するとともに、積極的な営業活動を進め、仕入原価や配送コストの低減を徹底して、事業全般にわたって効率化を推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の営業成果につきましては、売上高は前年同期比1.3%増の58億11百万円となりました。営業利益は、展示会の開催に伴う費用が発生したため前年同期比3.7%減の3億3百万円となりました。経常利益は、為替差益が40百万円発生したため前年同期比5.4%増の3億35百万円となりました。中間純利益は、平成16年2月期に倒産した大口取引先からの最終配当に伴い貸倒引当金戻入益58百万円を計上したため、2億30百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間において平成16年2月期に倒産した大口取引先からの最終配当に伴い、投資その他の資産の破産更生債権等及び貸倒引当金が3億12百万円、繰延税金資産が1億7百万円それぞれ減少いたしました。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ36百万円減少し14億73百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前中間会計期間に発生した退職給付制度の移行に伴う退職給付引当金の減少額(5億94百万円)がなかったため、2億10百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ、主として有形固定資産の取得による支出が71百万円増加したため、93百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる純支出が1億10百万円(前中間会計期間は純収入4億22百万円)となったため、1億51百万円の支出となりました。

当社の時価ベースの自己資本比率等の指標は次のとおりであります。

	平成 15 年 2 月期	平成 15 年 8 月中間期	平成 16 年 2 月期	平成 16 年 8 月中間期	平成 17 年 2 月期	平成 17 年 8 月中間期
自己資本比率	56.2%	59.1%	57.2%	60.8%	61.5%	65.1%
時価ベースの 自己資本比率	19.4%	26.0%	20.7%	24.2%	27.3%	39.4%
債務償還年数	5.5 年	3.0 年	2.3 年			3.8 年
インタレスト・ ガバレッジ・ レシオ	13.4 倍	28.6 倍	35.6 倍			19.9 倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 平成 16 年 8 月中間期及び平成 17 年 2 月期の「債務償還年数」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。
- 「債務償還年数」の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

通期の見通しにつきましては、日本経済が緩やかに景気回復している状況にあると考えられますが、企業の好調が家計に波及する好循環には至っておらず、景気の回復には、なお相当の時間を要するものと思われま。

建築金物業界におきましても、介護関連施設や大都市のマンション建設需要があるものの、一般民間建設需要及び公共投資には増加要因が見当たらず今まで以上に厳しい状況で推移するものと思われま。

当社といたしましては、このような経営環境を踏まえ、全社を挙げて販売・受注の確保に努め、製造原価の低減、経費削減を図り、収益の改善に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、売上高 128 億円、経常利益 9 億 50 百万円、当期純利益 5 億円となる見込みです。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間会計期間末現在において判断したものであり、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

a. 経済動向による影響について

当社の事業は、国内の建設及び住宅建築における市場に大きく依存しており、例えば、企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、人口動態が少子化傾向を強めつつあり、それが将来の世帯数の減少となり住宅着工の減少に継がる場合等、国内経済の動向に影響を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 知的財産権に関するリスク

当社の製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる場合、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受ける場合等のリスクがあり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 公的規制に関するリスク

当社は、生産活動における排気、排水、廃棄物等の処理の規制、建設業等の事業許認可、独占禁止、租税等に関する法令等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守で

きなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d．原材料の市況変動による影響

当社の製品における主要原材料のうち、アルミ型材価格の高騰をはじめ、鋼板メーカーの業界再編など価格・量の統制力が強まっております。当社でも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e．特定顧客への依存

当社の製品販売は、全国の代理店を通じて行っておりますが、そのうち杉田エース株式会社に対する売上が18%程度あります。当該会社に急な事業方針の変更、業績等の変化が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f．製品の欠陥

当社は製品及びサービスの品質管理に鋭意邁進しておりますが、欠陥やリコールが全く発生しないという保証はなく、顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。この場合、製造物責任における賠償については、いわゆるPL保険に加入しておりますが、内容によっては保険の不担保となる可能性があります。また、賠償額を十分カバーできるという保証はありません。従いまして、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品またはサービスの欠陥は、多大なコストの増加が発生し、また、顧客の購買意欲の低下につながり、結果として売上が低減し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g．情報管理に関するリスク

当社の顧客や一般ユーザーの個人情報や機密情報を保護について、当社では、社内管理体制を整備し、外部委託業者の指導及び当社従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護についての対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社の信用は低下し、賠償責任が発生するなど、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		2,366,320		2,208,135		2,245,014	
2	3	2,334,993		2,477,140		2,703,181	
3		1,625,169		1,784,684		1,997,306	
4		1,425,761		1,472,354		1,468,916	
5		260,901		107,173		110,962	
6		67,324		57,663		13,422	
		51,488		48,831		61,979	
		8,028,983	61.8	8,058,322	62.2	8,476,824	63.2
固定資産							
1	1						
(1)	2	1,780,729		1,716,709		1,771,349	
(2)		208,873		245,224		195,478	
(3)	2	1,671,774		1,664,641		1,671,774	
(4)		113,018		138,025		102,742	
		3,774,396	29.1	3,764,600	29.1	3,741,345	27.9
2		39,179	0.3	31,843	0.2	34,868	0.3
3							
(1)		442,811		551,849		488,670	
(2)		20,000		20,000		20,000	
(3)		380,934		368,594		372,664	
(4)		352,207		12,590		324,641	
(5)		131,225		14,304		121,956	
(6)		176,114		169,565		173,316	
		357,907		40,290		352,341	
		1,145,385	8.8	1,096,614	8.5	1,148,909	8.6
		4,958,961	38.2	4,893,058	37.8	4,925,122	36.8
		12,987,945	100.0	12,951,380	100.0	13,401,947	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		743,407		569,765		808,908		
2		1,549,641		1,362,977		1,511,164		
3	2	636,250		680,000		830,000		
4		196,476		237,404		236,644		
5		2,728		84,994		128,225		
6		35,748		17,227		37,816		
7		182,958		196,267		194,000		
8		285,594		210,624		246,571		
流動負債合計		3,632,804	28.0	3,359,262	26.0	3,993,330	29.8	
固定負債								
1	2	1,165,000		915,000		875,000		
2		208,225		188,100		215,975		
3		80,666		53,508		81,421		
固定負債合計		1,453,891	11.2	1,156,608	8.9	1,172,396	8.7	
負債合計		5,086,696	39.2	4,515,871	34.9	5,165,726	38.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		481,524	3.7	481,524	3.7	481,524	3.6	
1		249,802		249,802		249,802		
2				756				
資本剰余金合計		249,802	1.9	250,558	1.9	249,802	1.9	
利益剰余金								
1		120,381		120,381		120,381		
2		6,206,198		6,455,152		6,206,198		
3		856,507		1,052,496		1,168,633		
利益剰余金合計		7,183,086	55.3	7,628,029	58.9	7,495,212	55.9	
その他有価証券 評価差額金		71,120	0.5	132,626	1.0	96,857	0.7	
自己株式		84,284	0.6	57,229	0.4	87,175	0.6	
資本合計		7,901,249	60.8	8,435,509	65.1	8,236,220	61.5	
負債及び資本合計		12,987,945	100.0	12,951,380	100.0	13,401,947	100.0	

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,734,159	100.0	5,811,375	100.0	12,527,422	100.0
売上原価		3,805,191	66.4	3,881,549	66.8	8,318,804	66.4
売上総利益		1,928,967	33.6	1,929,825	33.2	4,208,617	33.6
販売費及び一般管理費		1,614,073	28.1	1,626,710	28.0	3,216,756	25.7
営業利益		314,894	5.5	303,114	5.2	991,861	7.9
営業外収益	1	35,939	0.6	62,426	1.1	48,186	0.4
営業外費用	2	32,704	0.6	30,150	0.5	118,241	0.9
経常利益		318,129	5.5	335,390	5.8	921,806	7.4
特別利益	3	102	0.0	58,667	1.0	4,749	0.0
特別損失	4	212,986	3.7	11	0.0	237,986	1.9
税引前中間(当期) 純利益		105,245	1.8	394,046	6.8	688,568	5.5
法人税、住民税 及び事業税		2,250		76,000		131,400	
法人税等調整額		36,843	39.094	87,596	163.596	178,892	310.292
中間(当期)純利益		66,151	1.2	230,450	4.0	378,276	3.0
前期繰越利益		790,356		822,045		790,356	
中間(当期) 未処分利益		856,507		1,052,496		1,168,633	

3. 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		105,245	394,046	688,568
減価償却費		96,008	93,246	197,938
投資有価証券評価損			11	
ゴルフ会員権評価損				3,000
棚卸資産除却損			2,472	30,388
貸倒引当金の増減額 (減少は)		42,702	325,198	46,449
賞与引当金の増減額 (減少は)		7,625	2,267	18,667
退職給付引当金の増減額 (減少は)		594,989		594,989
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)		7,750	27,875	15,500
受取利息及び受取配当金		6,489	5,401	7,402
支払利息		9,623	10,521	20,619
有形固定資産売却損益 (益は)				1,364
有形固定資産除却損		1,375	933	2,476
無形固定資産除却損			2,699	1,033
為替差損益(益は)		8,412	2,474	23,426
売上債権の増減額 (増加は)		693,962	435,865	42,590
棚卸資産の増減額 (増加は)		60,892	5,910	134,435
仕入債務の増減額 (減少は)		596,407	387,328	545,486
その他資産の増減額 (増加は)		67,937	272,487	115,045
その他負債の増減額 (減少は)		42,220	78,566	76,552
未払消費税等の増減額 (減少は)		8,866	20,588	6,798
役員賞与の支払額		12,000	25,000	12,000
小計		196,783	341,158	102,672
利息及び配当金の受取額		6,494	5,400	7,409
利息の支払額		9,806	10,601	20,653
法人税等の支払額		122,704	125,130	126,356
営業活動による キャッシュ・フロー		322,800	210,826	242,271

		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		28,814	99,958	121,531
有形固定資産の売却による 収入		7,412	6,200	7,438
定期預金の預入による支出		741,000	735,000	1,465,000
定期預金の払戻による収入		741,000	735,000	1,465,000
投資有価証券の取得による 支出		3,172	3,576	6,136
貸付けによる支出		4,700	600	4,700
貸付金の回収による収入		200	493	4,556
保険金解約による収入			11,684	
その他の投資活動による 支出		25,432	8,855	33,687
その他の投資活動の 回収による収入		24,182	1,305	36,314
投資活動による キャッシュ・フロー		30,324	93,307	117,744
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		800,000	450,000	800,000
長期借入金の返済による 支出		377,500	560,000	473,750
自己株式の取得による支出		745	2,837	3,637
自己株式の売却(ストックオプショ ン権利行使含む)による収入			33,540	
配当金の支払額		57,993	72,625	58,252
財務活動による キャッシュ・フロー		363,760	151,922	264,360
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,412	2,474	23,426
現金及び現金同等物の増減額 (減少は)		2,223	36,878	119,082
現金及び現金同等物の 期首残高		1,629,097	1,510,014	1,629,097
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,631,320	1,473,135	1,510,014

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴い、特別損失として、退職給付会計終了損164,834千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴い、特別損失として、退職給付会計終了損164,834千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内 で行っており、投機的取引は 行わない方針であります。 為替予約取引は、将来の為替 の変動によるリスク回避を目的 で行っており、投機的な取引 は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップ取引については、有効 性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ 対象及びヘッジ手段の為替変 動の累計を比較し、その変動 の比率によって有効性を評価 しております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっ ております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっており ます。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,900千円減少しております。</p>	

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産 の減価償却 5,487,272千円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 5,602,594千円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 5,549,636千円 累計額
2 担保に供している資産及びこ れに対応する債務は次のとお りであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,062,757千円 土地 212,912千円 計 1,275,670千円 (ロ)対応する債務 短期借入金 536,250千円 長期借入金 755,000千円 計 1,291,250千円	2 担保に供している資産及びこ れに対応する債務は次のとお りであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,003,838千円 土地 212,912千円 計 1,216,751千円 (ロ)対応する債務 短期借入金 660,000千円 長期借入金 605,000千円 計 1,265,000千円	2 担保に供している資産及びこ れに対応する債務は次のとお りであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,033,522千円 土地 212,912千円 計 1,246,435千円 (ロ)対応する債務 一年内返済予定 730,000千円 長期借入金 555,000千円 計 1,285,000千円
3 受取手形割引高 220,135千円	3 受取手形割引高 20,000千円	3 受取手形割引高 337,116千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債「未 払消費税等」として表示して おります。	4 消費税等の取扱い 同左	4

中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 160千円 受取配当金 6,328千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 304千円 受取配当金 7,097千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 829千円 受取配当金 6,573千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,623千円 手形売却損 1,743千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,521千円 手形売却損 1,371千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,619千円 手形売却損 3,210千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 102千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 58,667千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 4,749千円
4 特別損失の主要項目 退職給付会計 終了損 164,834千円 会計基準変更時 差異償却額 48,152千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 11千円	4 特別損失の主要項目 退職給付会計 終了損 164,834千円 会計基準変更時 差異償却額 48,152千円 貸倒引当金 繰入額 22,000千円 ゴルフ会員権 評価損 3,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 92,257千円 無形固定資産 3,553千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 90,123千円 無形固定資産 3,024千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 190,612千円 無形固定資産 7,034千円

中間キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,366,320千円	現金及び 預金勘定 2,208,135千円	現金及び 預金勘定 2,245,014千円
預入期間が 3ヶ月を超える 735,000千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 735,000千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 735,000千円 定期預金
現金及び 現金同等物 1,631,320千円	現金及び 現金同等物 1,473,135千円	現金及び 現金同等物 1,510,014千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)				前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	163,726	91,888	71,837	機械及び装置	194,919	125,261	69,658	機械及び装置	186,314	107,650	78,663
車輛運搬具	3,158	2,789	368	車輛運搬具	3,263	652	2,611	車輛運搬具	6,421	3,379	3,042
工具・器具・備品	228,437	85,018	143,418	工具・器具・備品	292,215	84,005	208,210	工具・器具・備品	278,227	97,818	180,409
合計	395,322	179,697	215,625	合計	490,399	209,919	280,480	合計	470,963	208,847	262,115
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 74,399千円				1年以内 92,083千円				1年以内 84,748千円			
1年超 144,317千円				1年超 191,053千円				1年超 179,868千円			
計 218,717千円				計 283,137千円				計 264,617千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 38,658千円				支払リース料 48,902千円				支払リース料 80,344千円			
減価償却費相当額 37,273千円				減価償却費相当額 47,226千円				減価償却費相当額 77,529千円			
支払利息相当額 1,577千円				支払利息相当額 1,886千円				支払利息相当額 3,023千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左				・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左				・利息相当額の算定方法 同左			

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

1 時価のある有価証券

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	253,920	371,224	117,304
債券			
その他	9,958	11,187	1,229
合計	263,878	382,411	118,533

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損の対象となったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,399
子会社株式	20,000
合計	80,399

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

1 時価のある有価証券

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	260,460	478,783	218,323
債券			
その他	9,958	12,678	2,720
合計	270,418	491,462	221,043

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損の対象となったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,387
子会社株式	20,000
合計	80,387

(注) 当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損11千円を計上しております。

前事業年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	181,358	343,936	162,578
債券			
その他	9,958	11,654	1,696
小計	191,316	355,591	164,274
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	75,525	72,680	2,845
債券			
その他			
小計	75,525	72,680	2,845
合計	266,842	428,271	161,429

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60,399

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成16年 8月31日)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	422,700	253,620	55,277	17,595
買建				
コール(香港ドル)	422,700	253,620	8,680	31,959
スワップ取引 (香港ドル)	1,959,100	1,959,100	7,668	7,668
合計			54,265	57,223

(注) 1 中間期末の時価は先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末(平成17年 8月31日)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	425,601	141,867	29,562	2,829
買建				
コール(香港ドル)	425,601	141,867	2,813	30,186
合計			26,748	33,015

(注) 1 時価の算定方法

オプション取引・・・オプション取引を締結している取引銀行から揭示された価格によって
おります。

2 上記オプション取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リス
ク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度末(平成17年2月28日)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	479,451	265,914	64,149	31,882
買建				
コール(香港ドル)	479,451	265,914	1,899	35,440
スワップ取引 (香港ドル)	1,959,100		6,317	6,317
合計			68,568	73,641

(注) 1 時価の算定方法

オプション取引及びスワップ取引・・・オプション取引及びスワップ取引を締結している取引銀行から揭示された価格によっております。

2 上記オプション取引及びスワップ取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

持分法損益等

前中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月29日)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	生産高(千円)	生産高(千円)	生産高(千円)
建築金物	1,172,207	1,218,269	2,515,444
外装用建材	284,619	279,616	668,424
エクステリア	1,521,020	1,589,927	3,284,538
その他	24,820	26,416	53,453
合計	3,002,667	3,114,229	6,521,860

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

品目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
外装用建材 外装パネル	99,074	203,378	243,033	177,650	397,837	186,050

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	販売高(千円)	販売高(千円)	販売高(千円)
建築金物	2,129,593	2,173,809	4,590,967
外装用建材	649,564	683,715	1,536,174
エクステリア	2,216,880	2,258,266	4,777,023
その他	630,510	595,455	1,416,320
不動産事業収入	107,610	100,129	206,935
合計	5,734,159	5,811,375	12,527,422

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	941,741	16.4	1,051,445	18.1	2,203,500	17.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上

同時投函：大阪証券記者クラブ